

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL http://www.techmatrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森脇 喜生 (TEL) 03(4405)7802
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,138	17.8	516	47.3	518	51.0	296	40.2
27年3月期第2四半期	8,604	3.4	350	△18.7	343	△23.1	211	△47.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 271百万円(23.5%) 27年3月期第2四半期 220百万円(△51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.05	—
27年3月期第2四半期	17.53	17.46

平成28年3月期第1四半期において、事務所移転費用を特別損失として29百万円計上しました。

平成26年3月期第1四半期において、税効果会計上の会社区分の見直しを行い、繰延税金資産を追加計上しております。この結果、平成26年3月期第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益が165百万円増加しておりますが、平成27年3月期第2四半期連結累計期間においてはこのような特殊要因はありませんでした。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,005	3,476	24.8
27年3月期	14,227	6,451	45.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,469百万円 27年3月期 6,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	10.8	1,300	15.0	1,300	14.8	840	43.7	73.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(注) クロス・ヘッド株式会社は平成27年4月1日付でエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	12,379,600株	27年3月期	12,379,600株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,694,356株	27年3月期	216,356株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	11,384,019株	27年3月期2Q	12,068,903株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として不安定な状況が続いています。米国経済は、労働市場の量的な改善が着実に進み、緩やかな賃金上昇を背景に、家計の消費と住宅投資も増加基調を維持している一方、利上げを巡る金融政策の先行き不安が株価、為替の不安定化を招いています。中国においては地方を中心に景気の減速感が続いており、金融緩和などの政策に頼る景気のもろさが露呈しています。中国経済の減速や大量の難民流入は欧州経済全体を揺さぶっています。また、新興国の経済成長率も緩やかな減速傾向にあり、近隣諸国との軍事的緊張、膠着するウクライナ情勢、終わりの見えない過激派組織「IS」(Islamic State)との戦闘など地政学的なリスクが広がっています。

一方、国内経済は、政府主導の金融政策、財政政策に加え、円安水準の持続により、当連結会計年度における企業の設備投資には、一部の業種を除き、かなり前向きな姿勢が見られます。しかし、日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、実体経済の回復についてはまだ力強さに欠ける状況と言えます。グローバル化の波の中で世界の景気動向に対する日本経済の感応度は益々高くなっており、明るい兆しが見えつつあるものの、世界経済同様に日本経済の先行き不透明感は拭えません。

企業の投資においては、海外での設備投資や企業買収が優先される傾向も見られますが、国際競争力強化の観点と国内経済の回復への期待から、国内におけるIT投資の姿勢にはかなり改善傾向が見られます。サイバー攻撃に対する防衛力強化やマイナンバー制度に関連するITインフラ投資が牽引する形で、官公庁におけるITの需要は旺盛です。また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス^{*1}化の進行、クラウド^{*2}サービスの利用拡大が続いています。

当社は平成26年8月に創業30年の節目を迎えたことを機に、平成27年5月22日に「次の30年に向けた土台固めと方向付け(成長遺伝子の確立)」を目的に中期経営計画「TMX 3.0」を発表しました。「TMX 3.0」では、従来のIT産業の労働集約的な請負型ビジネスからの脱却を標榜し、自らITサービスを創造し、ITサービスを提供する「次世代のITサービスクリエイター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を実現することを基本方針としています。

「TMX 3.0」における中核的事業戦略

■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウド事業による収益貢献(医療クラウドの黒字化実現)
- ・クラウド事業のプラットフォーム^{*3}化(多角化)
- ・海外(アジア)でのクラウド事業の確立(まず中国での合弁事業の成功)
- ・クラウド運用の高品質化(運用技術の飛躍的向上)
- ・各種仮想化技術の戦略的応用(クラウド・ファースト^{*4}の実践)
- ・クラウドに集約される情報のビッグデータ^{*5}解析(データの二次利用)

■セキュリティ&セイフティの追求

- ・サイバーセキュリティ対策の高度化対応とワンストップ・サービス化
- ・設計、構築、保守、運用・監視サービス、自動化のバリューチェーンの実現
- ・IoT(Internet of Things)^{*6}時代の組込みソフトウェアの機能安全実現
- ・安全で安心なインターネット社会の実現に貢献

(情報セキュリティ技術とソフトウェア品質保証分野における専門家集団としての「知」の結集)

当社グループでは「TMX 3.0」の事業戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。情報基盤事業では、第1四半期連結会計期間において、安全で強固なセキュリティを備えた無線LANベンダーのアルパネットワーク株式会社と販売代理店契約を締結しました。また、パロアルトネットワークス合同会社と先進的なセキュリティ対策製品「Traps」の販売代理店契約を締結しました。クロス・ヘッド株式会社では、仮想化デスクトップ^{※7}製品開発元であるカナダ Inuvika, Inc. (イヌビカ) に資本参加しました。当第2四半期連結会計期間において、沖縄クロス・ヘッド株式会社では、リモートデスクトップ^{※8}サービス「Reemo(リーモ)」の提供を開始しました。
- アプリケーション・サービス事業では、第1四半期連結会計期間において、ソフトウェア品質保証分野で米国 Scientific Toolworks, Inc. (サイエンティフィック ツールワークス)のソフトウェア解析ツールの最新版「Understand Ver. 4.0 (アンダerstand 4.0)」の販売を開始しました。当第2四半期連結会計期間において、CRM分野でコンタクトセンターCRM^{※9}システムの新バージョン「FastHelp5.1 (ファストヘルプ5.1)」の販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では米国Parasoft Corp. (パラソフトコーポレーション)の大規模・高品質ソフトウェア開発支援のための開発テスト管理プラットフォーム「Parasoft DTP(パラソフト・ディーティーパー)」の販売を開始しました。また、オーストリアのRanorex(ラノレックス)社の高性能テスト自動化ツールの販売を開始しました。
- ② 保守・運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス (SaaS^{※10}) や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{※11}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ クラウドサービス (SaaS)、仮想化ソリューション^{※12}等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{※13}を推進しています。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、合同会社医知悟、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守・運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しています。
- 第1四半期連結会計期間に、クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。
- ⑤ スマートフォン^{※14}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。第1四半期連結会計期間において、株式会社カサレアルはApple社製品の関連技術研修サービスを提供するため、Apple Consultants Network (アップルコンサルタンツネットワーク)に参加しました。当第2四半期連結会計期間において、インターネットサービス分野で米国Amazon Web Service(AWS: アマゾンウェブサービス)の「AWSスタンダードコンサルティングパートナー」の認定を取得しました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において北京ヘルスバンク・テクノロジー有限公司と中国における遠隔医療事業に関する合弁契約を締結し、北京ヘルステック医療情報技術有限公司の設立に合意しました。
- ⑦ 業容拡大及び人員増加への対応に加えて、本社、本社御殿山分室、株式会社カサレアル及び合同会社医知悟のオフィス・スペースを統合することによる経営効率の向上を図ることを目的として、平成27年5月7日に本社事務所の統合・移転を行いました。
- ⑧ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主への利益還元の一環として、平成27年8月21日に当社筆頭株主である楽天株式会社が保有する当社普通株式の一部である3,478,000株を総額30億64百万円で自己株式取得致しました。自己株式取得の資金確保のために金融機関から25億円の借入を行いました。これにより楽天株式会社は当社総株主の議決権の数に対する割合は 31.57%から4.16%になりました。楽天株式会社とは今後も良好な取引関係を維持していく予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の101億38百万円と前年同四半期に比べ15億34百万円(17.8%)の増加、売上総利益は32億42百万円と前年同四半期に比べ2億77百万円(9.4%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の増加のため、27億26百万円と前年同四半期に比べ1億11百万円(4.3%)の増加となりました。この結果、営業利益は5億16百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(47.3%)の増加となり、経常利益は5億18百万円と前年同四半期に比べ1億75百万円(51.0%)の増加となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、事務所移転費用を特別損失として29百万円計上しました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は4億79百万円と前年同四半期に比べ1億36百万円(39.9%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円と前年同四半期に比べ85百万円(40.2%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※15}装置の販売は堅調でした。標的型攻撃^{※16}に代表されるサイバー攻撃^{※17}の脅威が増々高まっていることから次世代ファイアウォール^{※18}の販売は官需・民需を含め大幅に増加しました。また、大手システム・インテグレーターや特定の地域で強みを持つシステム・インテグレーターと協業し、マイナンバーに関連する官公庁向け需要の取り込みにも成果が現れてきました。文教向け大型案件の受注にも成功しました。セキュリティ関連製品、セキュリティ運用・監視サービスの販売は堅調でした。未知のサイバー攻撃への対応を強化するサンドボックス^{※19}製品、セキュリティイベント管理^{※20}製品など新しい分野のセキュリティ対策製品も立ち上がり始めました。一方で、入札案件における厳しい価格競争及び円安傾向のため営業利益率が若干低下しました。

クロス・ヘッド株式会社では、保守・運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術者の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売は、受注の遅れによりやや苦戦しました。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品、運用・監視サービス及びインテグレーションの販売が好調でした。一方、沖縄県内のクラウド関連事業は停滞しました。

以上により、同事業の売上高は過去最高の69億58百万円と前年同四半期に比べ12億57百万円(22.1%)の増加、営業利益は4億64百万円と前年同四半期に比べ63百万円(15.8%)の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC^{※21}やスマートフォン、ウェアラブル端末^{※22}向けの開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注は堅調でした。株式会社カサレアルでは、既存顧客からの継続的な受託開発の受注は堅調でした。さらに、教育事業においても新卒者向けや定期開催の技術研修等の受注を伸ばしました。

ソフトウェア品質保証分野では、組込みソフトウェア^{※23}の品質向上、機能安全^{※24}の必要性が浸透したこと等を背景に、製造業や金融業でテストツールの受注が好調に推移し、売上・利益共に計画値を上回りました。医療機器分野における組込みソフトウェアの医療コンプライアンス機能安全対策コンサルティングの契約数も増加しました。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」(のぼり)の好調な引合いは継続しており、大型案件の受注にも成功しました。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上(経過処理)するため、これまで売上高が減少する傾向にありましたが、契約施設数の増加に伴い売上高が増増傾向に転じました。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に推移しました。

CRM分野では、次世代製品の販売開始、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大により、堅調な受注環境が続いており、大型案件の受注にも成功しました。

以上により、同事業の売上高は31億80百万円と前年同四半期に比べ2億76百万円(9.5%)の増加、営業利益は52百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から1億700万円（1.6%）減少し、106億2100万円となりました。前払保守料が5億3300万円増加する一方、平成27年8月21日に実施した自己株式取得に伴う現金及び預金6億9400万円の減少が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から5200万円（1.5%）減少し、33億8300万円となりました。リース資産が2億8900万円増加する一方、敷金及び保証金が2億2400万円減少したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から2億2200万円（1.6%）減少し、140億5000万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から2億4000万円（3.6%）増加し、69億7900万円となりました。平成27年8月21日に実施した自己株式取得に伴う1年内返済予定の長期借入金が3億円増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から25億1100万円（242.0%）増加し、35億4900万円となりました。平成27年8月21日に実施した自己株式取得に伴う長期借入金が22億円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から27億5200万円（35.4%）増加し、105億2800万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から29億7400万円（46.1%）減少し、34億7600万円となりました。平成27年8月21日に実施した自己株式取得に伴う株主資本29億4900万円の減少が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の45.3%から24.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年5月8日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	プラットフォーム	アプリケーションソフトウェア（特定業務支援）を稼働させる基盤部分のこと。ここでは、複数のクラウドシステムを稼働させることができる汎用化された基盤システムを指す。
※4	クラウド・ファースト	コンピュータシステムの導入検討する際に、最初にクラウドシステムを検討すること。
※5	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、ロコミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※6	IoT	コンピュータ以外の物（自動車や家電等の機器類、従来コンピュータ接続が困難だった物）がインターネットで接続され、それらの物の状況を把握し、活用できる技術。モノのインターネット化（Internet of Things）の略。
※7	仮想化デスクトップ	別のコンピュータで稼働するアプリケーションを、手許にあるパソコン等の情報端末であたかも稼働しているように画面を映し出し操作を可能にする技術。
※8	リモートデスクトップ	※7仮想化デスクトップと同義
※9	コンタクトセンターCRM	CRMはCustomer Relationship Managementの略で、顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口・拠点において、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めると共に顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。
※10	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。

(用語解説)

※11	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※12	仮想化ソリューション	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※13	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※14	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※15	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）こと。
※16	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
※17	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※18	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぎることができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※19	サンドボックス	Webページで自動実行されるプログラム等、インターネット経由で入手されるプログラムを一旦安全な場所で動作させることで、未知のウィルスを検知することのできる技術。
※20	セキュリティイベント管理	組織内の各システムで発生している様々な事象の組み合わせを総合的に分析することで、単一製品では発見できないセキュリティ事象を可視化すること。
※21	EC	インターネット上で電子商取引を行うこと。
※22	ウェアラブル端末	身に着けることのできるコンピュータ装置。スマートフォンと連動した時計型端末等がある。
※23	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※24	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析（安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ）を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,291,263	3,596,265
受取手形及び売掛金	3,489,969	3,431,789
たな卸資産	302,827	371,539
前払保守料	2,101,080	2,634,468
その他	622,901	588,100
貸倒引当金	△16,512	△656
流動資産合計	10,791,529	10,621,506
固定資産		
有形固定資産	472,577	800,720
無形固定資産		
のれん	344,876	283,432
その他	830,414	858,958
無形固定資産合計	1,175,291	1,142,390
投資その他の資産	1,787,858	1,440,497
固定資産合計	3,435,726	3,383,609
資産合計	14,227,256	14,005,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,116,689	864,571
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	338,988	178,949
前受保守料	3,282,921	3,812,591
賞与引当金	407,283	482,289
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
その他	1,242,364	990,834
流動負債合計	6,738,248	6,979,236
固定負債		
長期借入金	—	2,200,000
役員退職慰労引当金	108,954	119,033
退職給付に係る負債	798,836	822,624
その他	130,111	407,726
固定負債合計	1,037,903	3,549,384
負債合計	7,776,151	10,528,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,252,223	1,252,223
利益剰余金	3,934,649	4,048,785
自己株式	△62,408	△3,126,526
株主資本合計	6,422,584	3,472,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,948	76,161
退職給付に係る調整累計額	△82,529	△79,650
その他の包括利益累計額合計	26,418	△3,488
非支配株主持分	2,101	7,381
純資産合計	6,451,105	3,476,495
負債純資産合計	14,227,256	14,005,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,604,299	10,138,855
売上原価	5,639,443	6,896,211
売上総利益	2,964,855	3,242,644
販売費及び一般管理費	2,614,417	2,726,327
営業利益	350,438	516,317
営業外収益		
受取利息	665	525
受取配当金	1,084	1,430
為替差益	—	3,372
受取保険金	5,000	5,627
貸倒引当金戻入額	—	3,794
その他	4,440	1,992
営業外収益合計	11,190	16,744
営業外費用		
支払利息	2,617	6,353
投資事業組合運用損	13,364	—
自己株式取得費用	—	5,096
その他	1,959	2,695
営業外費用合計	17,941	14,144
経常利益	343,686	518,916
特別損失		
事務所移転費用	—	29,228
その他	1,216	10,448
特別損失合計	1,216	39,677
税金等調整前四半期純利益	342,470	479,239
法人税、住民税及び事業税	111,374	154,484
法人税等調整額	17,630	22,890
法人税等合計	129,005	177,375
四半期純利益	213,465	301,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,882	5,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,582	296,584

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	213,465	301,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,888	△32,786
退職給付に係る調整額	2,838	2,879
その他の包括利益合計	6,726	△29,907
四半期包括利益	220,191	271,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,778	266,677
非支配株主に係る四半期包括利益	2,413	5,279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2四半期連結累計期間において、平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,478,000株、3,064,118千円を取得いたしました。なお、第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,694,356株、3,126,526千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,700,856	2,903,443	8,604,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,267	6,853	38,121
計	5,732,123	2,910,296	8,642,420
セグメント利益又は損失(△)	400,939	△50,501	350,438

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報基盤事業」のセグメント利益が9,815千円増加しております。

4. のれんの金額の重要な変動

「情報基盤事業」セグメントにおいて、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん181,736千円が減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,958,666	3,180,189	10,138,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,051	7,572	42,623
計	6,993,717	3,187,762	10,181,479
セグメント利益	464,186	52,130	516,317

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。